

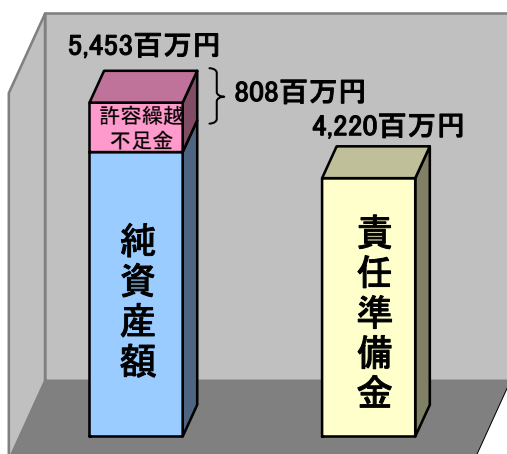
平成21年度財政検証報告

基金では、将来にわたって安全かつ確実に年金や一時金を支給していくために、毎年度財政決算を行なうとともに、年金資産の積立状況の財政検証(継続基準・非継続基準)を行なっています。平成21年度の当基金の財政検証の結果は以下のとおりです。

継続基準による検証

『継続基準』とは、基金が安定的に給付を行っていくための年金資産が、計画どおり積立られているかを検証するもので、責任準備金と純資産額を対比して行ないます。不足金が一定額を超えると繰上げ計算に該当し、直ちに掛金変更計算を行ない、財政の健全化を図らなければなりません。

※責任準備金＝数理債務(6,203百万円)－過去勤務債務(1,983百万円)



$$\frac{\text{純資産額} + \text{許容繰越不足金}}{\text{責任準備金}} = \frac{5,453 \text{百万円}}{4,220 \text{百万円}} = 1.29$$



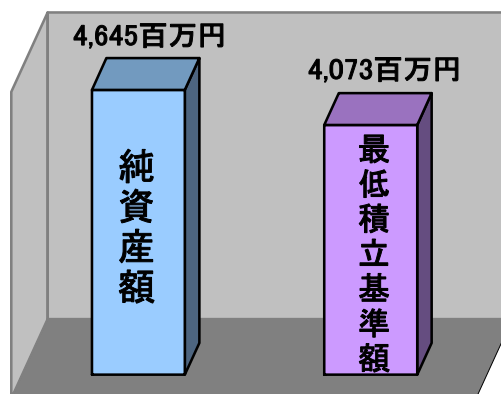
基準値: 1.00以上

検証結果 積立比率は基準以上であるため、財政再計算による掛金率の見直しは必要ありません。

非継続基準による検証

『非継続基準』とは、仮に基金が解散した場合に、その時点での加入者や受給者の受給権が確保できる資産が積み立てられているかを検証します。下記の検証基準によって算出した率が必要水準に達していない場合には、積立水準の回復計画を策定するなどの対応が必要になります。

※最低積立基準額の割引率は2.44%を使用



$$\frac{\text{純資産額}}{\text{最低積立基準額}} = \frac{4,645 \text{百万円}}{4,073 \text{百万円}} = 1.14$$



基準値: 0.90以上

検証結果 積立比率は基準値を上回っており、積立水準の回復計画を策定する必要はありません。

当基金の現況

<平成22年3月末現在>

●加入者数 1,340人 男性 1,220人 女性 120人	●受給者数 36人 男性 35人 女性 1人	●受給待期者数 29人 男性 27人 女性 2人	●給付額 227,422,045円 老齢給付金 (年金) 18,447,445円 (一時金) 163,174,300円 脱退一時金 39,485,800円 遺族給付金 6,314,500円
--------------------------------------	------------------------------	--------------------------------	---

平成21年度の資産運用状況

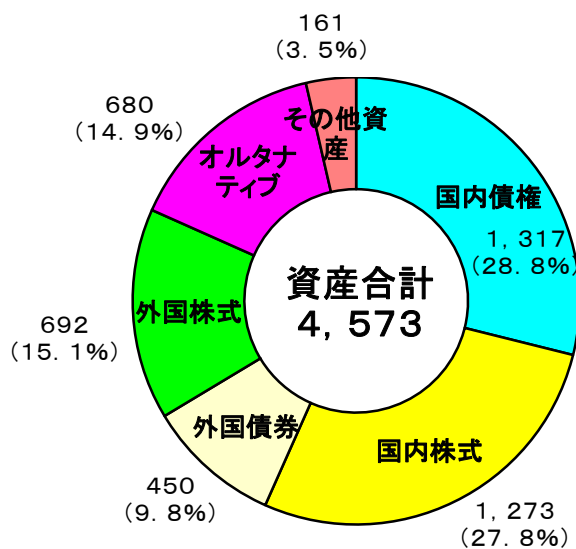
当基金の平成21年度の年金資産運用利回りは14.85%で、5億9千6百万円の運用収益を計上することができました。

当基金の資産構成割合

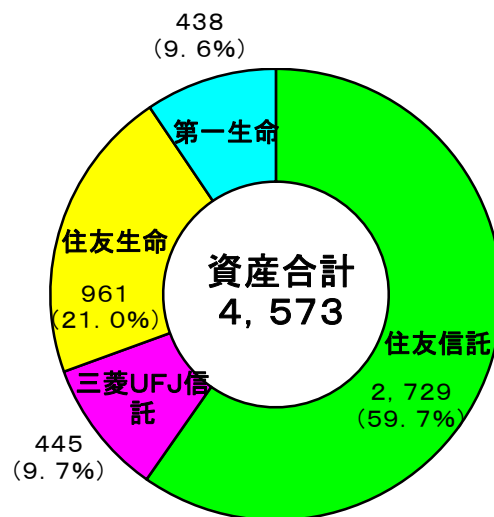
基金は、年金資産の積立金を複数の運用機関および運用商品に分散投資して、安全かつ効率的に運用することが義務付けられています。そのためには、中長期の経済や市場の動向を勘案した政策アセットミクスを策定し、これをベースに資産運用を実施しています。

当基金の平成21年度の運用商品別、および受託機関別資産構成割合は、以下のとおりです。

運用商品別 資産構成割合



受託機関別 資産構成割合



<単位:百万円>

当基金の資産運用実績

当基金の平成21年度の運用商品別利回りは以下のとおりでした。

資産運用実績 (時間加重収益率)

運用資産	国内債権	国内株式	外国債券	外国株式	オルタナティブ	短期資産	合計
運用実績	2.20%	31.76%	0.45%	44.21%	8.52%	0.45%	15.51%